



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 取締役 社長 (氏名) 村上 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略部長 (氏名) 上條 努 TEL (03) 5423-7407
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	449,011	3.2	12,362	43.5	8,118	38.6	5,508	135.6
18年12月期	435,090	△4.1	8,612	△16.4	5,857	△11.3	2,338	△35.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	14.10	13.76	4.6	1.4	2.8
18年12月期	6.38	5.88	2.1	1.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △132百万円 18年12月期 △49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	561,858	125,189	22.3	319.07
18年12月期	589,597	113,495	19.2	300.13

(参考) 自己資本 19年12月期 125,135百万円 18年12月期 113,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	30,690	△13,495	△19,568	5,881
18年12月期	28,588	△54,414	9,351	8,282

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	—	5.00	5.00	1,890	78.3	1.7
19年12月期	—	5.00	5.00	1,960	35.5	1.6
20年12月期 (予想)	—	7.00	7.00	—	21.4	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	208,000	△1.6	△1,000	—	△2,700	—	6,900	—	17.59
通期	449,200	0.0	13,500	9.2	9,200	13.3	12,800	132.4	32.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 393,971,493株 18年12月期 379,617,498株
 - ② 期末自己株式数 19年12月期 1,785,996株 18年12月期 1,458,776株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	5,462	9.3	1,906	0.0	2,970	△8.7	2,019	—
18年12月期	5,000	58.0	1,906	135.4	3,252	43.1	△958	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	5.17	—
18年12月期	△2.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	342,614	129,558	37.8	330.35
18年12月期	357,713	123,185	34.4	325.75

(参考) 自己資本 19年12月期 129,558百万円 18年12月期 123,185百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6～8ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の概況

① 全般的概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年12月期	449,011	12,362	8,118	5,508
平成18年12月期	435,090	8,612	5,857	2,338
増減率 (%)	3.2	43.5	38.6	135.6

当期の日本経済は、企業業績は比較的堅調に推移しているものの、個人消費の伸びは鈍化し、景気に減速感が広がっています。また後半では、アメリカのサブプライムローン問題の影響を受け、為替や株価、原油価格等に急激な変動が生じてきており、先行きが不透明な状況になっています。

当社グループ各社が事業を展開している酒類・飲料・外食業界においては、多くの「食品偽装」問題の発覚もあり、食の安全・安心に対する企業の姿勢が一層問われることとなりました。また、原料・資材コストが上昇傾向にあることに加え、伸び悩む総需要の中で企業間競争がより激しさを増し、企業収益を圧迫する状況が生じています。

一方、不動産業界では東京都心部のオフィス需要は旺盛で賃料水準の上昇傾向は続いています。地方においては供給過多の状況も生まれており、地域間格差が広がってきています。

このような状況の下、当社グループでは平成18年にスタートした中期経営計画の2年目として、「グループの収益構造改革をスピードアップし、将来に向けた持続的成長を促進する」ことを目指しました。

収益構造改革に関しては、昨年に引き続き、あらゆる面においてコスト構造の見直しを行い、上昇する原料・資材コストの影響を企業努力により最小限に抑えることができました。

将来の持続的成長に向けては、酒類・飲料事業において高付加価値商品の発売を行ったことや、参入2年目を迎えた焼酎事業、カナダにおける酒類事業も順調に推移しました。また、不動産事業においても、グループが保有する不動産の開発が順調に進むなど、成長の芽は多くの分野で育っています。

当期における当社グループの連結業績は次の通りです。

売上高

酒類事業においては、国内酒類事業における発泡酒の売上数量減はありましたが、当期より連結したカナダ・スリーマン社の売上寄与を含む国際酒類事業の伸長により売上高は増加しました。一方、飲料事業は不二家ブランドの飲料商品の売上数量減が大きく、大幅な減収となりました。

外食事業・不動産事業は堅調に推移し、その結果、連結売上高は4,490億円（前期比139億円、3%増）となりました。

営業利益

国内酒類事業は、売上数量の減少に加え、原料・資材コストの上昇がありましたが、生産の効率化や販売促進費を中心としたコスト削減を行い、増益を確保することができました。また、国際酒類事業においてもスリーマン社の利益が加わったことから、酒類事業全体で大幅な増益となりました。

飲料事業は、運搬費・販促費等のコスト削減や営業取引の見直し等を行い利益改善に努めましたが、売上数量の減少及び原料・資材コストの増加をカバーすることができず、減益となりました。

外食事業は、新規出店コストの増加や採用難に伴う人件費の増加はありましたが、新規出店による売上増に加え、既存店の売上も引き続き好調に推移したことから、増益となりました。

不動産事業は、首都圏物件における高稼働率維持や賃料改定の効果に加え、前期・当期の開発物件の売上が寄与し、増益となりました。

以上の結果、連結営業利益は123億円（前期比37億円、44%増）となりました。

経常利益

M&Aに伴う借入金の期中残高の増加や借入金利率の上昇により、金融収支で11億円の負担増となりました。以上の結果、連結経常利益は81億円（前期比22億円、39%増）となりました。

当期純利益

酒類事業における大阪工場生産停止決定に伴う臨時償却費や、不動産事業におけるサッポロファクトリー事業の新会社への譲渡決定に伴う減損損失の計上等がありました。法人税等調整額の計上等もあり、連結当期純利益は55億円（前期比31億円、136%増）となりました。

ROE

平成16年に発行した「円貨建転換社債型新株予約権付社債」の権利行使により自己資本は増加しましたが、当期純利益が前期比136%増となったことに伴い、ROEは前期の2.1%から4.6%に上昇しました。

② 事業別の概況

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	平成19年 12月期	平成18年 12月期	増減率	平成19年 12月期	平成18年 12月期	増減率
酒類事業	343,670	326,419	5.3	7,854	4,183	87.7
（国内）	315,892	321,128	△1.6	6,189	3,798	62.9
（国際）	27,777	5,291	424.9	1,664	385	332.3
飲料事業	52,239	58,730	△11.1	△839	△426	—
外食事業	28,954	26,995	7.3	656	457	43.4
不動産事業	24,147	22,827	5.8	7,073	6,413	10.3

【酒類事業】

〔国内酒類事業〕

国内ビール類市場は、年初から各社が多数の新商品を発売したにもかかわらず、第3四半期まで総需要が停滞しましたが、第4四半期で盛り返し、年間の総需要は99.7%まで回復したと推定されます。

このような中、当社国内酒類事業は高価格帯ビールにおいて「エビスブランド」が前期比18%の伸びを示し、このカテゴリーでのトップシェアを堅持しました。業務用の樽生についても堅調に推移し、総需要を上回ることができました。

ワインについては国産・輸入とも総需要の堅調な伸びと輸入ワインの値上げ効果もあり、売上高は前年を上回っております。

参入2年目を迎えた焼酎事業も、第1四半期の売上が純増となったことや、下半期の売上も順調であったことから、25億円の増収となりました。

しかし、発泡酒における売上数量の大幅な減少に加え、新ジャンルにおいて市場環境変化により計画数量を達成できなかったことから、国内酒類事業全体の売上高は前期を下回ることとなりました。

一方コスト面においては、アルミ缶を中心とする資材や諸原料の価格が上昇し原価高要因となりましたが、工場生産ラインにおける原価低減策の実施や、広告宣伝費・販売促進費の圧縮、その他全ての部門でのコスト削減を推進した結果、営業利益においては前期を上回ることができました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は3,158億円（前期比52億円、2%減）、営業利益61億円（前期比23億円、63%増）となりました。

〔国際酒類事業〕

北米のビール市場は、総需要が微増と推定される中で全体としては市場の競争が厳しくなっています。但し、輸入ビール、クラフトビール等一部のプレミアムカテゴリーの需要は底堅く引き続き伸長しています。北米以外の市場においても、アジア各国を初め概ねビール市場は拡大しているものと思われます。

その中で、当社はプレミアム市場を初めとして成長する市場に対し積極的な販売活動を行いました。当期は、新たにカナダのスリーマン社の業績を連結したことの他、サッポロUSA社の売上数量が前期比108%と堅調に推移し、各国への輸出事業の売上数量も前期比117%と伸長しました。

以上の結果、当期の国際酒類事業の売上高は277億円（前期比224億円、425%増）となりました。

また、これにより営業利益も増加し、国際酒類事業の営業利益は16億円（前期比12億円、332%増）となりました。

【飲料事業】

飲料業界は、好天の影響もあり、年初より堅調な出荷が続きました。大型新商品の発売はなかったものの、ミネラルウォーターは昨年引き続き国産・輸入ともに伸長しました。また、炭酸飲料・茶系飲料の各カテゴリーで主力ブランドにおけるアイテム追加などが貢献し、総需要は前期比104%程度と推定されます。

このような中で、当社飲料事業は「恵比寿茶房」「がぶ飲み」シリーズといった中核ブランドの育成と強化に取り組み、お客様接点の拡大に努めました。差別性のある商品展開としては、サッポロビール社との共同研究の成果として「ホップ研究所」を投入、また健康系の重点商品として「クランベリーオリジナル」を軸とした展開により市場への定着を図りました。しかし、不二家ブランドの飲料商品の減少が大きく、売上数量は前期を下回ることとなりました。

コスト面においては、運搬費、販促費、自販機コストの削減等に努めてきましたが、売上減少に伴う粗利益の減少及び原料・資材コストの上昇等をカバーすることはできませんでした。

以上の結果、飲料事業の売上高は522億円（前期比64億円、11%減）、営業損失8億円（前期比4億円減益）となりました。

【外食事業】

外食業界は、年初よりファーストフード業態が牽引する形で既存店の対前年増が続いていましたが、年の後半には相次ぐ食品の偽装問題や値上げ報道などによる消費者の外食離れが懸念されるようになり、減速感が強まりました。また、居酒屋業態では零細企業の廃業が続く一方で、大手居酒屋チェーンも店舗数は増加しているものの既存店の前年割れが恒常化しています。

このような中で、当社外食事業は料理やサービスの品質向上による差別化に努めるとともに、積極的な新規出店による売上高の拡大を図りました。

既存店部門では、ビヤホール部門が順調であったことに加えて、「かこいや」などの新業態既存店の売上が高い伸び率となったことにより、売上高が4年連続の対前年増となりました。

また、新規出店は過去10年間では最も多い出店坪数となる1,384坪12店舗を出店しましたが、これらの出店経費による諸経費の上昇もありました。一方、老朽化し改装や業態転換による回復が見込めない店舗などを6店舗閉鎖しましたので、当期末の店舗数は201店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は289億円（前期比19億円、7%増）、営業利益6億円（前期比1億円、43%増）となりました。

【不動産事業】

不動産業界は、東京都心部を中心にオフィスビルの空室率及び賃料水準の改善傾向が継続し、オフィス賃貸市場は好調に推移しました。

このような中で、当社の不動産事業は、恵比寿ガーデンプレイスを始め首都圏の既存不動産賃貸事業の高稼働率を維持したことに加え、入居テナントの賃料アップを実施することができました。また、2006年下期に開業した開発物件（STRATAGINZA、サッポロファクトリー内フロンティア館他）や、当期開業した開発物件（仙台・福岡の学生向け賃貸マンション、札幌市のサッポロガーデンパーク周辺における商業用不動産賃貸施設）が売上高の増加に大きく寄与しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は241億円（前期比13億円、6%増）、営業利益は70億円（前期比6億円、10%増）となりました。

(b) 次期の業績見通し

① 全般的見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年12月期見通し	449,200	13,500	9,200	12,800
平成19年12月期	449,011	12,362	8,118	5,508
増減率 (%)	0.0	9.2	13.3	132.4

平成20年は、昨年発表した「サッポログループ新経営構想」に掲げた4つの成長へのグループ戦略を軸に事業を進めていきます。特に飲料事業、不動産事業においては、昨年合意した戦略的提携先との連携を図り、提携先のノウハウを活用して、グループが保有する強みの拡大や機能の補完を行うことにより事業のバリューアップを図っていきます。

また国内酒類事業においては、麦芽・ホップの100%協働契約栽培を中心に、全ての工程において「おいしさ」「安全・安心」を責任を持って追求するとともに、当社技術を活用した「新しい価値」をお客様に提案していきます。

売上高

酒類事業においては、国内市場では当社の独自価値の提供を中心に収益向上を目指し、国際市場ではカナダにおけるスリーマン社の売上伸長に加え、米国市場においても更なる売上拡大を目指します。外食事業においては、大型店舗の開店に加え、既存店をさらに活性化することにより増収を目指します。一方、飲料事業は戦略的提携先と共に事業の再構築を優先すること及び会計処理の変更により売上は減少する見通しであり、不動産事業は資産の一部譲渡に伴う売上の減少が見込まれています。

以上により、連結売上高は4,492億円（前期比1億円、0%増）となる見通しです。

営業利益

酒類事業においては、国内・海外とも原料・資材コスト上昇の影響はありますが、国内においてはビール類の価格改定に加え、品種ミックス改善による利益率の向上、さらなるコスト削減の推進により増益となる見通しです。飲料事業においては、収益率の早期改善への取り組みを推進します。外食事業は売上高の増加に加え、コスト上昇の抑制を図ることにより増益の見通しです。不動産事業は資産一部譲渡に伴う減益を、既存物件の賃料改定やコストの効率化等によりカバーし増益となる見通しです。

以上により、連結営業利益は135億円（前期比11億円、9%増）となる見通しです。

経常利益

営業利益の増加により、連結経常利益は92億円（前期比10億円、13%増）となる見通しです。

当期純利益

不動産事業における資産の一部譲渡により特別利益の計上が見込まれることから、連結当期純利益は128億円（前期比72億円、132%増）となる見通しです。

ROE

当期純利益の増加により、ROEは前期の4.6%から9.8%へ改善する見通しです。

② 事業別の見通し

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	平成20年 12月期	平成19年 12月期	増減率	平成20年 12月期	平成19年 12月期	増減率
酒類事業	351,800	343,670	2.4	8,700	7,854	10.8
(国内)	323,200	315,892	2.3	7,500	6,189	21.2
(国際)	28,600	27,777	3.0	1,200	1,664	△27.9
飲料事業	43,600	52,239	△16.5	△500	△839	—
外食事業	30,100	28,954	4.0	800	656	22.0
不動産事業	23,700	24,147	△1.9	7,400	7,073	4.6

【酒類事業】

〔国内酒類事業〕

国内酒類業界は、飲酒人口の減少や値上げの影響等による総需要の伸び悩みが予想される中で、種類間の競合関係に変化が出てくることが考えられます。

ビール類市場については、値上げの影響により総需要低下やカテゴリー構成比の変化が予想されますが、機能系市場、高価格ビール市場については引き続き拡大するものと思われま。

このような中、当社は市場環境の変化、お客様ニーズの多様化に対応したマーケティングを展開し、サッポロらしい独自価値の提案で収益向上を目指していきます。具体的には、高価格帯のトップブランドである「エビスブランド」の強化、低価格帯での「ドラフトワン」のブランド力強化に加え、健康意識の高まりに対応した機能性新商品を投入し、総需要を上回る売上数量達成を目指します。

また、食の「安全・安心」については引き続き最優先課題とし、「おいしさも、安心も、サッポロビールはすべて責任品質」をスローガンに取り組んでいきます。

コスト面においては、原料・資材コストは引き続き上昇することが考えられますが、ビール類の4月からの価格改定に加え、大阪工場の3月での製造停止を中心とする生産体制の見直し、販売促進費の効率的使用などの企業内努力により、前年を上回る営業利益の確保を目指していきます。

〔国際酒類事業〕

国際酒類事業では、世界的な原材料価格高騰の影響を受けて売上原価が上昇し、また、サブプライムローン問題等の影響により、前期に比べて米ドルが日本円及びカナダドルに対して弱含みで推移するものと思われま。そのような中、事業の中心である北米ビール市場の総需要は横ばいまたは微増になるものと見込まれますが引き続き、プレミアムカテゴリーにおける強みを活かして同市場における地位を強固なものとしま。

カナダ市場においては、スリーマン社が「Sleeman (スリーマン)」、「Unibroue (ユニブルー)」、「Okanagan Spring (オカナガン・スプリング)」といった主力プレミアムブランドのブランド価値の維持・向上のために積極的なマーケティング投資を実施し、総需要を上回る売上数量達成を目指します。

米国市場においては、サッポロUSA社を核にこれまでのサッポロブランドの展開に加え、今期からはハイエンド市場向けに「エビスビール」の輸出を行い、総需要を上回る売上数量達成を目指します。

各国への輸出および現地生産においては、樽生ビールの積極投入等による売上増を図るとともに、新規地域への進出を目指し国際酒類事業の基盤強化と更なる事業発展を図っていきます。

【飲料事業】

飲料事業では、ブランド戦略を当社の強みである素材へのこだわりを活かした高付加価値ブランドの創出を目指す戦略に転換し、市場における当社の存在意義を確立していきます。商品アイテム数については集中化を図るとともに、特に果汁の潜在力を開拓し、「機能果汁飲料」を新しい価値として提案していきます。

コスト面においては、原料・資材価格の上昇によるコスト増は見込まれますが、営業戦略における収益構造改革・効率化やローコストオペレーションの徹底を図り、営業利益での改善を目指します。

【外食事業】

外食事業では、既存店部門は品質向上による差別化と客単価の向上を図り、5年連続の売上高の対前年増を目指します。また、新規出店としては4月に超大型店舗である「那須 森のビール園」を開店するほか、首都圏を中心とした新規出店を行い、売上高の拡大に取り組んでいきます。一方、当期に新規出店により上昇した諸経費の抑制に努め、収益率の改善を図っていきます。

【不動産事業】

不動産業界は、オフィス賃貸市場を中心に、引き続き安定的に推移すると見込んでいます。

当社不動産事業においては、3月より北海道において地元企業等から資本参加を得た新会社「サッポロ都市開発(株)」が営業を開始し、また4月からはモルガンスタンレーグループとの恵比寿ガーデンプレイスにおける業務提携がスタートします。これらを基盤とし、引き続き既存不動産賃貸事業における高稼働率維持・賃料アップに取り組むことに加え、外部からの新規物件の取得・開発や既存事業のバリューアップへの取り組みを強化いたします。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 当期末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、固定資産臨時償却費や減損損失の計上による固定資産の減少などによって、前連結会計年度末と比較して277億円減少し、5,618億円となりました。

負債は、社債が増加したものの、短期借入金及び1年内償還社債の減少、長期借入金の減少によって、前連結会計年度末と比較して394億円減少し、4,366億円となりました。

純資産は、「新株予約権付社債」の新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことに加え、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して116億円増加し、1,251億円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローでこれを賄い、さらに長期借入金の返済も行っています。結果として、前連結会計年度に比べ24億円減少し、当連結会計年度には58億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、306億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の2億円、減価償却費による245億円、固定資産臨時償却費65億円、減損損失69億円に加え、売上債権の減少額43億円等による増加と、仕入債務の減少額30億円、預り金の減少額31億円等による減少の結果です。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、134億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が178億円、無形固定資産の取得による支出が20億円ある一方、有形固定資産の売却による収入が72億円、投資有価証券の売却による収入が28億円あったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、195億円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が503億円、社債の償還による支出が100億円ある一方、長期借入れによる収入が240億円、社債の発行による収入が199億円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年期末	平成18年期末	平成19年期末
自己資本比率 (%)	19.8	19.2	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	43.5	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	652	943	796
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	9.1	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況を勘案して配当をおこなうことを基本的な方針としています。

また、内部留保金につきましては、新たな経営計画に基づき、成長分野への戦略的投資と財務基盤の強化へ充当し、企業価値の最大化を図ってまいります。

以上の点により、当期の剰余金の配当につきましては、年間配当金を1株につき5円とすることを予定しています。

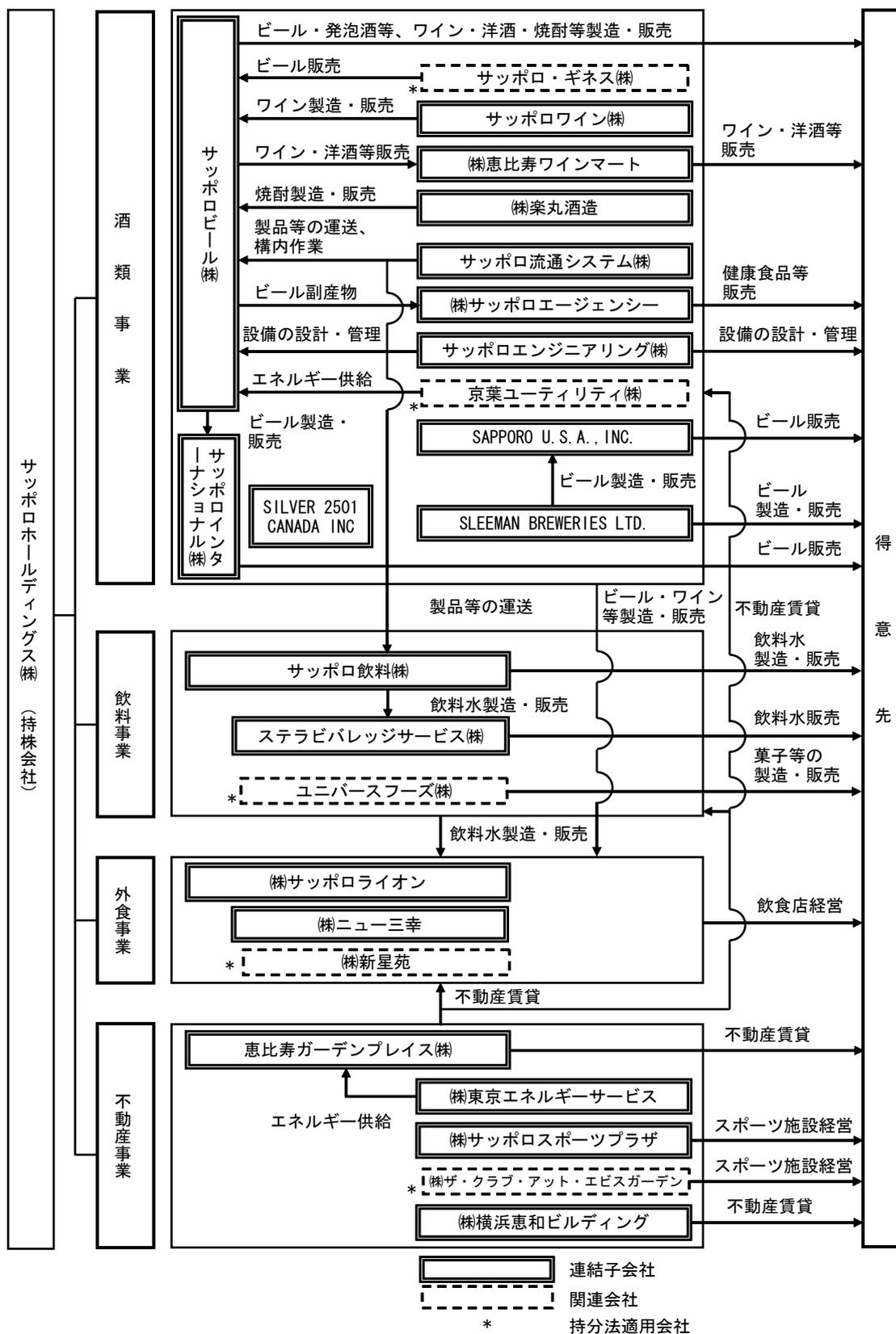
また、次期の剰余金の配当につきましては、戦略投資及び財務基盤の強化を進めつつ、経営計画の着実な遂行による業績の向上を実現し、2円増額の年間7円の配当とする予定です。

当期及び次期の配当 (1株当たり：円)

	中間	期末	合計
平成19年12月期	—	5.0	5.0
平成20年12月期	—	7.0	7.0

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社40社及び関連会社14社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



※『SLEEMAN BREWERIES LTD.』には、SLEEMAN BREWERIES LTD. など、主にカナダを拠点とする連結子会社11社で構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

サッポログループでは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指す」ことを経営の基本方針として、企業活動を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「サッポログループ新経営構想」での目標点である平成28年（2016年）での経営目標は以下の通りです。

・連結売上高	6,000億円	(参考)平成19年:	4,490億円
・連結営業利益	400億円	(参考)平成19年:	123億円
・D/Eレシオ	1倍程度	(参考)平成19年:	1.7倍
・ROE	8%以上	(参考)平成19年:	4.6%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

サッポログループは、グループ創業140周年にあたる平成28年（2016年）を目標地点とした「サッポログループ新経営構想」を、昨年10月に発表しました。

「サッポログループ新経営構想」では、グループが保有する資産や強みを活かした事業展開を行うため、「食品価値創造事業」「快適空間創造事業」を事業ドメインとします。この事業ドメインの中で、更なる成長と収益向上を図るとともに、新たなビジネスチャンスを見出し、グループの次代の成長を支える新規事業創出を図ります。

また、成長へのグループ戦略として、高付加価値商品・サービスの創造、戦略的提携の実施、国際化の推進、グループシナジーの拡大などを実行していきます。

今後、「サッポログループ新経営構想」に則り、長期的な目標を見据えた堅実な経営を実践するとともに、経営資源配分見直しや戦略的投資などにより競争力を高める“攻めの経営”を推し進め、グループの企業価値向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「サッポログループ新経営構想」における基本的な戦略課題は次の通りです。

(a) 成長へのグループ戦略

① 高付加価値商品・サービスの創造

それぞれの事業において、最も競争力がある分野に経営資源を集中し、資本効率の最大化を図ると共に、継続的な市場優位性を構築します。グループ共通価値を「お客様に共感いただける価値ある商品・サービスの提供」に置き、「高付加価値」を創造します。

② 戦略的提携の実施

事業の競争優位性をスピーディかつ大規模に構築していくために、グループ企業単独での事業運営にこだわらず、当グループが保有する強みの拡大や機能の補完、ノウハウの取得などができる有力なパートナーとの戦略的提携を推進します。

③ 国際展開の推進

酒類のみならず飲料・食品の事業分野で、海外市場における事業展開を図ります。保有する技術力や業務提携などを活かし、海外市場でのブランド構築を目指した取り組みを進めます。

④ グループシナジーの拡大

グループ企業や組織の枠組みにとらわれない柔軟な連携・協働を進め、事業相互間での更なるシナジーを追求します。事業戦略でのシナジー、オペレーションシナジーの2つの側面で捉え、その最大化を目指します。

(b) グループ価値向上への全体戦略

① CSR戦略

CSR経営を「グループの持続的な発展を支える重要な戦略」のひとつとして位置づけ、「サッポログループのCSR方針」に基づくCSR経営の意義・目的・内容について、グループ内での継続的な理解促進と定着を進め、事業展開に応じた具体的施策を実施します。

② コーポレートガバナンス

グループガバナンス体制構築の基本方針に基づき、グループ全体の継続的な企業価値向上を目指し、経営の透明性向上と、目標達成に向けた経営監視機能の強化を図ります。

グループガバナンスの基盤となる内部統制の新たなシステムを構築し、組織内に浸透させます。

③ 人財戦略

価値創造を担いうる人財を育成するため、グループ内外での人財交流やキャリア形成支援を実施します。

価値創造へ向け、意欲に溢れ、生き活きとした組織を形成するため、身につけた能力を発揮・実感できる場を提供します。

④ 財務戦略

事業ドメインおよび基本戦略を踏まえ、今後成長が見込まれる分野へ戦略投資を実施します。

今後の事業活動を支え、将来の金利変動等の環境変化に対応できる強固な財務基盤を実現するために、市場での評価向上を目指し、金融負債の削減と自己資本の拡充を進めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		8,916		6,511		△2,404
2 受取手形及び売掛金	※2	73,615		69,685		△3,930
3 有価証券		62		13		△49
4 たな卸資産		24,403		24,041		△361
5 繰延税金資産		2,068		2,290		222
6 未収法人税等		45		133		87
7 その他		19,084		15,317		△3,766
8 貸倒引当金		△224		△275		△51
流動資産合計		127,972	21.7	117,717	21.0	△10,254
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※3	402,617		399,169		
減価償却累計額		△181,947	220,669	△192,925	206,244	△14,425
2 機械装置及び運搬具	※4	212,681		209,050		
減価償却累計額		△157,171	55,510	△157,096	51,954	△3,556
3 土地	※3		71,332		71,153	△179
4 建設仮勘定			4,442		4,694	252
5 その他		21,982		21,723		
減価償却累計額		△17,209	4,772	△17,265	4,458	△314
有形固定資産合計		356,727	60.5	338,504	60.2	△18,223
(2) 無形固定資産						
1 のれん		—		27,614		27,614
2 営業権		9,899		—		△9,899
3 その他	※6	23,450		5,754		△17,695
無形固定資産合計		33,349	5.7	33,368	5.9	18
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※4	42,082		37,393		△4,689
2 長期貸付金		10,450		10,229		△221
3 繰延税金資産		1,675		7,541		5,866
4 その他	※1 ※4	19,940		19,339		△601
5 貸倒引当金		△2,602		△2,235		366
投資その他の資産合計		71,547	12.1	72,267	12.9	720
固定資産合計		461,624	78.3	444,141	79.0	△17,483
資産合計	※4	589,597	100.0	561,858	100.0	△27,738

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	28,929		26,121		△2,808
2 短期借入金及び1年内 償還社債	※4	104,007		64,415		△39,592
3 未払酒税		38,276		38,140		△136
4 未払法人税等		1,525		2,749		1,223
5 賞与引当金		764		1,056		292
6 繰延税金負債		—		0		0
7 預り金		52,147		48,725		△3,422
8 その他		43,233		42,292		△940
流動負債合計		268,885	45.6	223,501	39.8	△45,384
II 固定負債						
1 社債		49,720		69,710		19,990
2 長期借入金	※4	82,305		74,339		△7,966
3 繰延税金負債		9,984		6,182		△3,802
4 退職給付引当金		16,301		15,135		△1,166
5 役員退職慰労引当金		118		115		△2
6 受入保証金		33,657		31,903		△1,753
7 その他		15,128		15,782		653
固定負債合計		207,216	35.2	213,168	37.9	5,952
負債合計		476,101	80.8	436,669	77.7	△39,432
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		50,066	8.5	53,886	9.6	3,820
2 資本剰余金		42,484	7.2	46,310	8.2	3,825
3 利益剰余金		10,472	1.8	14,292	2.5	3,820
4 自己株式		△571	△0.1	△848	△0.1	△277
株主資本合計		102,451	17.4	113,641	20.2	11,189
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		11,318	1.9	9,640	1.7	△1,677
2 為替換算調整勘定		△276	△0.1	1,853	0.4	2,129
評価・換算差額等合計		11,041	1.8	11,493	2.1	452
III 少数株主持分						
少数株主持分		2	0.0	53	0.0	51
純資産合計		113,495	19.2	125,189	22.3	11,693
負債純資産合計		589,597	100.0	561,858	100.0	△27,738

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			435,090	100.0	449,011	100.0	13,921	
II 売上原価	※1		300,121	69.0	305,078	67.9	4,956	
売上総利益			134,968	31.0	143,933	32.1	8,964	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売奨励金及び手数料		36,837			35,862			
2 広告宣伝費		18,832			17,371			
3 貸倒引当金繰入額		24			—			
4 給料手当		16,964			19,973			
5 賞与引当金繰入額		441			688			
6 退職給付費用		2,808			2,869			
7 その他	※1	50,446	126,355	29.0	54,805	131,570	29.3	5,215
営業利益			8,612	2.0	12,362	2.8	3,749	
IV 営業外収益								
1 受取利息		398			431			
2 受取配当金		516			594			
3 受取賃貸料		383			387			
4 為替差益		—			304			
5 ギフト券損益		211			—			
6 その他		885	2,396	0.5	587	2,306	0.5	△89
V 営業外費用								
1 支払利息		3,041			4,280			
2 たな卸資産廃棄損		951			858			
3 持分法による投資損失		49			132			
4 その他		1,109	5,151	1.2	1,280	6,550	1.5	1,399
経常利益			5,857	1.3	8,118	1.8	2,261	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	69		6,769		
2 投資有価証券売却益		2,221		766		
3 貸倒引当金戻入益		66		27		
4 関係会社株式売却益		101		—		
5 自動販売機補助金収入		88		32		
6 過年度固定資産売却益 修正額	※6	95	2,642	—	7,596	1.7
4,953						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	2,519		1,300		
2 減損損失	※7	1,785		6,939		
3 固定資産臨時償却費	※4	—		6,583		
4 のれん償却額	※5	—		276		
5 投資有価証券評価損等		217	4,522	393	15,493	3.5
10,970						
税金等調整前当期純利益			3,977		221	0.0
△3,756						
法人税、住民税及び事業税		1,728		3,040		
過年度法人税等		—		308		
法人税等調整額		△86	1,641	△8,634	△5,285	△1.2
△6,927						
少数株主損失			2		1	0.0
△0						
当期純利益			2,338		5,508	1.2
3,170						

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	46,595	39,010	9,962	△461	95,107
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,470	3,470			6,940
剰余金の配当(注)			△1,826		△1,826
新規連結による減少高			△1		△1
当期純利益			2,338		2,338
自己株式の取得				△117	△117
自己株式の処分		4		6	11
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,470	3,474	509	△110	7,344
平成18年12月31日 残高 (百万円)	50,066	42,484	10,472	△571	102,451

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	16,502	△198	16,303	—	111,410
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					6,940
剰余金の配当(注)					△1,826
新規連結による減少高					△1
当期純利益					2,338
自己株式の取得					△117
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額(純額)	△5,184	△77	△5,261	2	△5,259
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,184	△77	△5,261	2	2,084
平成18年12月31日 残高 (百万円)	11,318	△276	11,041	2	113,495

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	50,066	42,484	10,472	△571	102,451
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,820	3,820			7,640
剰余金の配当			△1,890		△1,890
新規連結による増加高			202		202
当期純利益			5,508		5,508
自己株式の取得				△284	△284
自己株式の処分		5		7	12
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,820	3,825	3,820	△277	11,189
平成19年12月31日 残高 (百万円)	53,886	46,310	14,292	△848	113,641

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	11,318	△276	11,041	2	113,495
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					7,640
剰余金の配当					△1,890
新規連結による増加高					202
当期純利益					5,508
自己株式の取得					△284
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,677	2,129	452	51	503
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,677	2,129	452	51	11,693
平成19年12月31日 残高 (百万円)	9,640	1,853	11,493	53	125,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,977	221
2		減価償却費	21,929	24,526
3		固定資産臨時償却費	—	6,583
4		減損損失	1,785	6,939
5		のれん償却費	—	869
6		のれん償却額	—	276
7		退職給付引当金の減少額	△893	△1,166
8		貸倒引当金の減少額	△273	△295
9		受取利息及び受取配当金	△915	△1,026
10		支払利息	3,041	4,280
11		有形固定資産売却益	△69	△6,769
12		有形固定資産売却除却損	2,519	1,300
13		投資有価証券売却益	△2,221	△766
14		投資有価証券評価損等	217	393
15		関係会社株式売却益	△101	—
16		売上債権の減少額	1,655	4,387
17		たな卸資産の減少額	620	777
18		仕入債務の減少額	△5,264	△3,015
19		未払酒税の減少額	△514	△207
20		預り金の増減額 (減少: △)	5,237	△3,159
21		その他流動負債の増減額 (減少: △)	△1,874	327
22		その他	124	1,810
		小計	28,981	36,288
23		利息及び配当金の受取額	882	991
24		利息の支払額	△3,152	△4,237
25		法人税等の支払額	△408	△2,350
26		法人税等の還付額	2,285	—
		営業活動によるキャッシュ・フロー	28,588	30,690

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,253	△629
2 定期預金の払戻による収入		1,238	607
3 投資有価証券の取得による支出		△947	△250
4 投資有価証券の売却による収入		2,776	2,804
5 関係会社株式の取得による支出		△894	△87
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	※3	△31,176	—
7 有形固定資産の取得による支出		△18,516	△17,815
8 有形固定資産の売却による収入		69	7,206
9 無形固定資産の取得による支出		△3,299	△2,067
10 長期貸付金の実行による支出		△29	△74
11 長期貸付金の回収による収入		499	414
12 その他		△2,882	△3,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,414	△13,495
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:△)		30,526	△4,999
2 長期借入れによる収入		9,200	24,001
3 長期借入金の返済による支出		△48,321	△50,335
4 社債の発行による収入		29,885	19,925
5 社債の償還による支出		△10,000	△10,000
6 コマーシャルペーパーの増加額		—	4,000
7 配当金の支払額		△1,831	△1,888
8 自己株式の取得による支出		△117	△284
9 自己株式の売却による収入		11	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,351	△19,568
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△43
V 現金及び現金同等物の減少額		△16,466	△2,416
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,748	8,282
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	15
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,282	5,881

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (新規設立による増加 2社) ステラビバレッジサービス(株) Silver 2501 Canada Inc. (株式取得による増加 12社) (株)楽丸酒造 Silver 2501 Canada Inc.の子会社 (Sleeman Breweries Ltd.ほか10社) (重要性が増したことによる増加 1社) サッポロインターナショナル(株) (株式売却による減少 1社) (株)サッポロフローリスト なお、Silver 2501 Canada Inc.とその子会社11社及びサッポロインターナショナル(株)については平成18年12月31日を、(株)楽丸酒造については平成18年6月30日を、みなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)サッポロエネルギーサービスほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 32社 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (新規設立による増加 3社) スターネット(株) サッポロプロアシスト(株) サッポロ都市開発(株) (重要性が増したことによる増加 1社) (株)横浜恵和ビルディング</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (株式取得による増加 1社) ユニバースフーズ(株) なお、ユニバースフーズ(株)については平成18年7月1日をみなし取得日として持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品、製品、半製品、……主として総平均法に 原材料（大麦、麦芽、 基づく原価法 びん、箱等）及び販売 用貯蔵品 販売用不動産……………個別法に基づく原価 法 製造用貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券……………償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。） 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ……………時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、 昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿 ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10 年4月1日以降取得の「建物」（建物附属設備を除 く）、新九州工場、尾島工場は、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、営業権につい ては5年間均等償却によっております。また、ソフ トウェア（自社利用）については、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属す る部分の金額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品、製品、半製品、……同左 原材料（大麦、麦芽、 びん、箱等）及び販売 用貯蔵品 販売用不動産……………同左 製造用貯蔵品……………同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券……………同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの……………同左</p> <p>③ デリバティブ……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、 昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿 ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10 年4月1日以降取得の「建物」（建物附属設備を除 く）、新九州工場、群馬工場和酒製造設備、那須工 場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア （自社利用）については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～15年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、当社及び主要な子会社については、平成16年3月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象…外部調達全般(借入金)・外貨建取引(金銭債務・予約取引等)</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付及び社債発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の導入 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の導入 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては20年以内の合理的な期間で均等償却しております。なお、海外の連結子会社で発生したのれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は113,493百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来、固定負債の「その他」に含めておりました社債発行差金4百万円は、当連結会計年度より「短期借入金及び1年内償還社債」に含めて表示しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」(前連結会計年度末9,899百万円)及び前連結会計年度末において「無形固定資産その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」(前連結会計年度末17,639百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度2百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、営業外収益の「為替差益」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度△30百万円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん償却費」として表示、区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」(前連結会計年度575百万円)を区分掲記しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 また、当連結会計年度より「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">913百万円</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,468</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">7,904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,382</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、Silver 2501 Canada Inc.の総資産51,146百万円を、短期借入金2,451百万円及び長期借入金7,781百万円の担保に供しております。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">1,763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新星苑</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第13回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> <p>※6 連結調整勘定 無形固定資産その他に含まれている連結調整勘定の額</p> <p style="text-align: right;">17,639百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,993百万円	投資その他の資産その他(出資金)	104	受取手形	176百万円	支払手形	0	機械装置及び運搬具	1,488百万円	投資有価証券	6,900	投資その他の資産その他	80	計	8,468	短期借入金及び1年内償還社債	7,904百万円	長期借入金	19,478	計	27,382	従業員(住宅取得資金)	1,763百万円	(株)新星苑	750	その他3社	161	計	2,675	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第15回無担保普通社債	10,000	計	20,000	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,883百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">927百万円</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,892</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">7,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,478</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、Silver 2501 Canada Inc.の総資産57,332百万円を、短期借入金4,589百万円及び長期借入金3,890百万円の担保に供しております。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新星苑</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,955</td> </tr> </table> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,883百万円	投資その他の資産その他(出資金)	132	受取手形	184百万円	投資有価証券	6,812百万円	投資その他の資産その他	80	計	6,892	短期借入金及び1年内償還社債	7,654百万円	長期借入金	17,824	計	25,478	従業員(住宅取得資金)	1,551百万円	(株)新星苑	300	その他3社	103	計	1,955	第15回無担保普通社債	10,000百万円
投資有価証券(株式)	1,993百万円																																																																
投資その他の資産その他(出資金)	104																																																																
受取手形	176百万円																																																																
支払手形	0																																																																
機械装置及び運搬具	1,488百万円																																																																
投資有価証券	6,900																																																																
投資その他の資産その他	80																																																																
計	8,468																																																																
短期借入金及び1年内償還社債	7,904百万円																																																																
長期借入金	19,478																																																																
計	27,382																																																																
従業員(住宅取得資金)	1,763百万円																																																																
(株)新星苑	750																																																																
その他3社	161																																																																
計	2,675																																																																
第13回無担保普通社債	10,000百万円																																																																
第15回無担保普通社債	10,000																																																																
計	20,000																																																																
投資有価証券(株式)	1,883百万円																																																																
投資その他の資産その他(出資金)	132																																																																
受取手形	184百万円																																																																
投資有価証券	6,812百万円																																																																
投資その他の資産その他	80																																																																
計	6,892																																																																
短期借入金及び1年内償還社債	7,654百万円																																																																
長期借入金	17,824																																																																
計	25,478																																																																
従業員(住宅取得資金)	1,551百万円																																																																
(株)新星苑	300																																																																
その他3社	103																																																																
計	1,955																																																																
第15回無担保普通社債	10,000百万円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,139百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 1百万円 その他 68 計 69</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 991百万円 機械装置及び運搬具 1,393 その他 134 計 2,519</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,441百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 6,741百万円 その他 27 計 6,769</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 313百万円 機械装置及び運搬具 920 その他 66 計 1,300</p> <p>※4 固定資産臨時償却費はサッポロビール(株)大阪工場の臨時償却に伴うものであります。その内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,656百万円 機械装置及び運搬具 3,744 その他 181 計 6,583 なお、対象物件の一部に収用に供された建物があるため、上記の建物及び構築物から487百万円を控除しております。</p> <p>※5 のれん償却額は、Sleeman Breweries Ltd. が保有するブランドの一部と(株)楽丸酒造ののれんの償却に伴うものであります。</p>																																																
<p>※6 過年度固定資産売却益修正額の内容 工場跡地売却時の売却原価見積りの修正額であります。</p> <p>※7 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロビール(株)京葉物流センター他1件 (千葉県習志野市他1件)</td> <td>物流倉庫</td> <td>土地及び建物</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>サッポロビール(株)遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>サッポロ流通システム(株)札幌東倉庫 (札幌市東区)</td> <td>物流倉庫</td> <td>建物他</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>サッポロビール(株)賃貸用飲食店舗 (北海道恵庭市他1店)</td> <td>賃貸用飲食店舗</td> <td>土地及び建物</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>(株)サッポロライオン営業用飲食店舗 (東京都港区他3店)</td> <td>営業用飲食店舗</td> <td>建物他</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロビール(株)京葉物流センター他1件 (千葉県習志野市他1件)	物流倉庫	土地及び建物	1,040	サッポロビール(株)遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	247	サッポロ流通システム(株)札幌東倉庫 (札幌市東区)	物流倉庫	建物他	225	サッポロビール(株)賃貸用飲食店舗 (北海道恵庭市他1店)	賃貸用飲食店舗	土地及び建物	145	(株)サッポロライオン営業用飲食店舗 (東京都港区他3店)	営業用飲食店舗	建物他	125	<p>※7 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロビール(株)遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>サッポロビール(株)京葉物流センター (千葉県習志野市)</td> <td>物流倉庫</td> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>サッポロ飲料(株) (東京都渋谷区他)</td> <td>飲料事業用資産</td> <td>リース資産他</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>(株)サッポロライオン営業用飲食店舗 (埼玉県川口市他3店)</td> <td>営業用飲食店舗</td> <td>建物他</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>恵比寿ガーデンプレイス(株)サッポロファクトリー (札幌市中央区)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物他</td> <td>5,950</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロビール(株)遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	191	サッポロビール(株)京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉庫	建物	12	サッポロ飲料(株) (東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	570	(株)サッポロライオン営業用飲食店舗 (埼玉県川口市他3店)	営業用飲食店舗	建物他	214	恵比寿ガーデンプレイス(株)サッポロファクトリー (札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	5,950
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
サッポロビール(株)京葉物流センター他1件 (千葉県習志野市他1件)	物流倉庫	土地及び建物	1,040																																														
サッポロビール(株)遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	247																																														
サッポロ流通システム(株)札幌東倉庫 (札幌市東区)	物流倉庫	建物他	225																																														
サッポロビール(株)賃貸用飲食店舗 (北海道恵庭市他1店)	賃貸用飲食店舗	土地及び建物	145																																														
(株)サッポロライオン営業用飲食店舗 (東京都港区他3店)	営業用飲食店舗	建物他	125																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
サッポロビール(株)遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	191																																														
サッポロビール(株)京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉庫	建物	12																																														
サッポロ飲料(株) (東京都渋谷区他)	飲料事業用資産	リース資産他	570																																														
(株)サッポロライオン営業用飲食店舗 (埼玉県川口市他3店)	営業用飲食店舗	建物他	214																																														
恵比寿ガーデンプレイス(株)サッポロファクトリー (札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	5,950																																														

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産については、地価が下落し投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(247百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>物流倉庫のうち京葉物流センターは、管理会計上の区分の変更により、投資額の回収が困難と見込まれるようになったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,019百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>物流倉庫のうち晴海物流センター及び札幌東倉庫は、用途変更を予定しており投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(247百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、晴海物流センター21百万円(建物20百万円、その他0百万円)、札幌東倉庫225百万円(建物215百万円、その他10百万円)であります。</p> <p>賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用飲食店舗145百万円(土地9百万円、建物136百万円)、営業用飲食店舗125百万円(建物84百万円、その他41百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産については、地価が下落し投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>京葉物流センターは、建物の時価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>飲料事業用資産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(570百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、飲料事業用資産570百万円(リース資産436百万円、建物及び構築物11百万円、有形固定資産その他80百万円、無形固定資産その他30百万円、投資その他の資産その他11百万円)であります。</p> <p>営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗214百万円(建物及び構築物200百万円、機械装置及び運搬具6百万円、その他7百万円)であります。</p> <p>サッポロファクトリーは、子会社への事業譲渡を予定しているため、回収可能価額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失(5,950百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産5,950百万円(建物及び構築物5,801百万円、機械装置及び運搬具65百万円、その他83百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行または不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	366,571	13,046	—	379,617
合計	366,571	13,046	—	379,617
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,287	190	18	1,458
合計	1,287	190	18	1,458

(注) 1 発行済株式の株式数の増加13,046千株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加190千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,826	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,890	利益剰余金	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	379,617	14,353	—	393,971
合計	379,617	14,353	—	393,971
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,458	343	16	1,785
合計	1,458	343	16	1,785

(注) 1 発行済株式の株式数の増加14,353千株は、新株予約権の行使及び転換社債の転換による新株の発行であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加343千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,890	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,960	利益剰余金	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,916百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,978</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△633</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,282</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,470百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,470</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">6,940</td> </tr> </table> <p>※3 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得によりSleeman Breweries Ltd. とその子会社10社及び(株)楽丸酒造を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,276百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,466</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,305</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,973</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12,877</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,176</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,916百万円	有価証券勘定	62	計	8,978	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△62	現金及び現金同等物	8,282	新株予約権の行使による資本金増加額	3,470百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	3,470	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	6,940	流動資産	8,276百万円	固定資産	26,466	連結調整勘定	17,305	流動負債	△7,973	固定負債	△12,877	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	31,197	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△21	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	31,176	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,511百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,524</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△629</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,881</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使及び転換社債の転換の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使等による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使等による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額及び転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">7,640</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,511百万円	有価証券勘定	13	計	6,524	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△629	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△13	現金及び現金同等物	5,881	新株予約権の行使等による資本金増加額	3,820百万円	新株予約権の行使等による資本剰余金増加額	3,820	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額及び転換社債の減少額	7,640
現金及び預金勘定	8,916百万円																																																				
有価証券勘定	62																																																				
計	8,978																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633																																																				
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△62																																																				
現金及び現金同等物	8,282																																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	3,470百万円																																																				
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	3,470																																																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	6,940																																																				
流動資産	8,276百万円																																																				
固定資産	26,466																																																				
連結調整勘定	17,305																																																				
流動負債	△7,973																																																				
固定負債	△12,877																																																				
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	31,197																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△21																																																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	31,176																																																				
現金及び預金勘定	6,511百万円																																																				
有価証券勘定	13																																																				
計	6,524																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△629																																																				
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△13																																																				
現金及び現金同等物	5,881																																																				
新株予約権の行使等による資本金増加額	3,820百万円																																																				
新株予約権の行使等による資本剰余金増加額	3,820																																																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額及び転換社債の減少額	7,640																																																				

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

摘要	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	326,419	58,730	26,995	22,827	116	435,090	—	435,090
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,129	313	—	2,675	6	9,125	(9,125)	—
計	332,549	59,044	26,995	25,502	123	444,215	(9,125)	435,090
営業費用	328,365	59,471	26,538	19,089	118	433,581	(7,104)	426,477
営業利益又は営業損 失(△)	4,183	△426	457	6,413	5	10,634	(2,021)	8,612
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	350,890	16,590	13,960	192,874	—	574,316	15,280	589,597
減価償却費	13,472	285	647	7,522	0	21,929	—	21,929
減損損失	1,659	—	125	—	—	1,785	—	1,785
資本的支出	20,224	1,019	1,108	8,437	—	30,790	—	30,790

摘要	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	343,670	52,239	28,954	24,147	449,011	—	449,011
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,323	330	—	2,639	9,293	(9,293)	—
計	349,993	52,569	28,954	26,787	458,305	(9,293)	449,011
営業費用	342,139	53,408	28,298	19,714	443,560	(6,912)	436,648
営業利益又は営業損 失(△)	7,854	△839	656	7,073	14,744	(2,381)	12,362
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	334,827	9,618	14,542	187,815	546,804	15,053	561,858
減価償却費	15,525	425	799	7,776	24,526	—	24,526
減損損失	204	570	214	5,950	6,939	—	6,939
資本的支出	13,988	394	1,706	3,458	19,548	—	19,548

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー・焼酎他・物流・プラント・アグリ
飲料事業	飲料水
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設 運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,118百万円、当連結会計年度2,477百万円であり、これは、当社で発生した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は21,522百万円、当連結会計年度21,013百万円であり、これは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

なお、減価償却費には、特別損失に計上した固定資産臨時償却費6,583百万円は含まれておりません。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当社グループが平成18年2月に発表した『サッポログループ新中期経営計画』（2006年～2008年）において、スポーツ施設運営事業は、今後、グループで保有している不動産活用によって事業基盤を強化していくことと致しました。このため、従来、「その他」に含めておりましたスポーツ施設運営事業は、当社グループの管理会計上の区分を「不動産事業」に変更しております。当社は、この管理会計上の区分にあわせ、スポーツ施設運営事業を「不動産事業」に含めて表示することと致しました。

なお、この事業区分の変更に伴い、当連結会計年度は「不動産事業」の売上高が709百万円増加、営業利益が90百万円増加する一方、「その他」の売上高が709百万円、営業利益が90百万円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	300.13円	1株当たり純資産額	319.07円
1株当たり当期純利益	6.38円	1株当たり当期純利益	14.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.76円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,338	5,508
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,338	5,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	366,324	390,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△28	141
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(△28)	(141)
普通株式増加数(千株)	14,343	19,889
(うち転換社債)(千株)	(—)	(19,889)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(14,343)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債(未償還残高19,720百万円)。	—

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

(2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利発生及び行使について)

平成16年4月23日に発行した2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利が平成19年1月18日に発生し、平成19年2月5日開催の臨時取締役会において、下記の通り繰上償還することを決議しました。

銘柄	2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行日	平成16年4月23日
従来償還期限	平成19年4月23日
発行総額	20,000百万円
繰上償還対象総額(額面)	6,415百万円(平成19年2月4日現在)
繰上償還価格	額面100円につき金100円
繰上償還期日	平成19年3月7日
発行株式	普通株式
発行価格	532円

なお、平成19年3月5日をもって当該新株予約権付社債は全て当社普通株式に転換されております。これに伴い、当社は当連結会計年度末以降、普通株式14,343,905株を交付し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,815百万円増加しております。

(当連結会計年度)

(退職給付制度の改正について)

当社及び連結子会社であるサッポロビール㈱は平成20年1月の両社取締役会において、現行の退職給付制度を改訂することを決議いたしました。

平成20年5月1日付けで、退職給付制度全体をポイント制退職金制度に変更すること、及び退職給付制度のうち退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することとしております。

なお、確定拠出年金制度への移行に伴い、平成20年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	5,580		2,524		△3,056
2	営業未収入金	482		465		△17
3	前払費用	6		15		9
4	繰延税金資産	239		75		△163
5	未収入金	1,269		3,080		1,811
6	未収法人税等	—		9		9
7	短期貸付金	71,999		50,481		△21,518
8	その他	200		6		△193
	流動資産合計	79,778	22.3	56,659	16.5	△23,119
II 固定資産						
1 無形固定資産						
	(1) 商標権	20		17		△2
	無形固定資産合計	20	0.0	17	0.0	△2
2 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	13,139		10,109		△3,029
	(2) 関係会社株式	94,731		126,981		32,250
	(3) 関係会社長期貸付金	169,566		148,379		△21,186
	(4) 長期前払費用	87		90		2
	(5) その他	390		376		△13
	投資その他の資産合計	277,914	77.7	285,937	83.5	8,022
	固定資産合計	277,934	77.7	285,954	83.5	8,019
	資産合計	357,713	100.0	342,614	100.0	△15,099

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	短期借入金	35,750		31,750		△4,000
2	1年以内に返済する 長期借入金	47,533		27,821		△19,712
3	1年以内に償還する社債	17,597		—		△17,597
4	コマーシャルペーパー	—		4,000		4,000
5	未払金	1,072		1,307		234
6	未払費用	430		323		△106
7	未払法人税等	757		1,293		535
8	未払消費税等	65		20		△45
9	預り金	3,361		3,363		2
10	賞与引当金	20		39		19
	流動負債合計	106,589	29.8	69,919	20.4	△36,670
II 固定負債						
1	社債	30,000		50,000		20,000
2	転換社債	19,720		19,710		△10
3	長期借入金	74,046		70,225		△3,821
4	退職給付引当金	3,184		2,861		△322
5	役員退職慰労引当金	10		10		—
6	繰延税金負債	975		328		△647
	固定負債合計	127,937	35.8	143,136	41.8	15,198
	負債合計	234,527	65.6	213,055	62.2	△21,471
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	50,066	14.0	53,886	15.7	3,820
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	42,723		46,543		3,820
	(2) その他資本剰余金	13		19		5
	資本剰余金合計	42,736	12.0	46,562	13.6	3,825
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	6,754		6,754		—
	(2) その他利益剰余金					
	別途積立金	19,339		16,339		△3,000
	繰越利益剰余金	1,481		4,610		3,128
	利益剰余金合計	27,574	7.7	27,703	8.1	128
4	自己株式	△571	△0.2	△848	△0.2	△277
	株主資本合計	119,805	33.5	127,303	37.2	7,498
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差 額金	3,380	0.9	2,254	0.6	△1,125
	評価・換算差額等合計	3,380	0.9	2,254	0.6	△1,125
	純資産合計	123,185	34.4	129,558	37.8	6,372
	負債純資産合計	357,713	100.0	342,614	100.0	△15,099

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 事業会社運営収入		4,568		4,782		
2 関係会社配当金収入		431	5,000	680	5,462	100.0
II 営業費用						
1 役員報酬		152		153		
2 従業員給与		535		588		
3 従業員賞与		151		170		
4 賞与引当金繰入額		20		39		
5 退職給付費用		264		248		
6 その他人件費		351		299		
7 事務所費及び事務機器費		695		675		
8 株式事務委託費		142		164		
9 調査・コンサルティング費用		80		657		
10 その他		698		557		
営業費用計			3,093	61.9	3,556	65.1
営業利益			1,906	38.1	1,906	34.9
III 営業外収益						
1 受取利息		3,905		4,362		
2 受取配当金		181		198		
3 雑収入		68		16		
営業外収益計			4,154	83.1	4,577	83.8
IV 営業外費用						
1 支払利息		2,147		2,200		
2 社債利息		516		1,075		
3 その他		144		236		
営業外費用計			2,808	56.2	3,513	64.3
経常利益			3,252	65.0	2,970	54.4
						△282

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 特別利益						
1 投資有価証券売却益		589		0		
2 関係会社株式売却益		179		—		
特別利益計		769	15.4	0	0.0	△769
VI 特別損失						
1 投資有価証券評価損		48		—		
2 関係会社株式評価損		4,133		—		
3 投資有価証券消却損		2		—		
特別損失計		4,183	83.6	—	—	△4,183
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		△161	△3.2	2,971	54.4	3,132
法人税、住民税及び事 業税		800		572		
法人税等調整額		△3	797	379	951	17.4
当期純利益又は 当期純損失 (△)		△958	△19.2	2,019	37.0	2,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (百万円)	46,595	39,252	9	39,262	6,754	19,339	4,265	30,358	△461	115,755
当事業年度中の変動額										
新株の発行	3,470	3,470		3,470						6,940
剰余金の配当							△1,826	△1,826		△1,826
当期純損失 (△)							△958	△958		△958
自己株式の取得									△117	△117
自己株式の処分			4	4					6	11
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額 (純額)										
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,470	3,470	4	3,474	—	—	△2,784	△2,784	△110	4,049
平成18年12月31日 残高 (百万円)	50,066	42,723	13	42,736	6,754	19,339	1,481	27,574	△571	119,805

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,078	4,078	119,834
当事業年度中の変動額			
新株の発行			6,940
剰余金の配当			△1,826
当期純損失 (△)			△958
自己株式の取得			△117
自己株式の処分			11
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額 (純額)	△697	△697	△697
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△697	△697	3,351
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,380	3,380	123,185

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	50,066	42,723	13	42,736	6,754	19,339	1,481	27,574	△571	119,805
当事業年度中の変動額										
新株の発行	3,820	3,820		3,820						7,640
剰余金の配当							△1,890	△1,890		△1,890
当期純利益							2,019	2,019		2,019
自己株式の取得									△284	△284
自己株式の処分			5	5					7	12
別途積立金の取崩						△3,000	3,000	—		—
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,820	3,820	5	3,825	—	△3,000	3,128	128	△277	7,498
平成19年12月31日 残高 (百万円)	53,886	46,543	19	46,562	6,754	16,339	4,610	27,703	△848	127,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,380	3,380	123,185
当事業年度中の変動額			
新株の発行			7,640
剰余金の配当			△1,890
当期純利益			2,019
自己株式の取得			△284
自己株式の処分			12
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)	△1,125	△1,125	△1,125
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,125	△1,125	6,372
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,254	2,254	129,558

(重要な後発事象)

(前事業年度)

(2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利発生及び行使について)

平成16年4月23日に発行した2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利が平成19年1月18日に発生し、平成19年2月5日開催の臨時取締役会において、下記の通り繰上償還することを決議しました。

銘柄	2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行日	平成16年4月23日
従来償還期限	平成19年4月23日
発行総額	20,000百万円
繰上償還対象総額(額面)	6,415百万円(平成19年2月4日現在)
繰上償還価格	額面100円につき金100円
繰上償還期日	平成19年3月5日
発行株式	普通株式
発行価格	532円

なお、平成19年3月5日をもって当該新株予約権付社債は全て当社普通株式に転換されております。これに伴い、当社は当事業年度末以降、普通株式14,343,905株を交付し、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,815百万円増加しております。

(当事業年度)

(退職給付制度の改正について)

当社は平成20年1月30日開催の取締役会において、現行の退職給付制度を改訂することを決議いたしました。

平成20年5月1日付けで、退職給付制度全体をポイント制退職金制度に変更すること、及び退職給付制度のうち退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することとしております。

なお、確定拠出年金制度への移行に伴い、平成20年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

役員の変動

(平成20年3月28日付)

サッポロホールディングス株式会社(本社・東京、社長・村上隆男)では、2月15日の取締役会において、下記の通り役員の変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、3月28日の定時株主総会及び同日の株主総会後の取締役会及び監査役の協議にて、同日付で正式に選任される予定です。

記

1. 代表者の変動

(1) 退任予定者

代表取締役専務 齊藤 慎二

2. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

田中 宏 (現 株式会社クレハ 取締役会長)

田中 秀典 (現 サッポロビール株式会社取締役兼執行役員経理部長)

羽柴 伸宏 (現 グループ執行役員

兼 サッポロインターナショナル株式会社代表取締役社長兼CEO)

※田中宏氏は社外取締役

(2) 退任予定取締役

代表取締役専務 齊藤 慎二

3. 監査役の新任・退任

(1) 新任監査役候補者

常勤監査役 宍戸 賢一 (現 サッポロビール株式会社常務執行役員千葉工場長)

監査役 阿江 敬三 (現 経理部長)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 野口 聰

監査役 甲斐 和典

また、サッポログループ各事業会社の役員の変動予定は以下の通りです。

■ サッポロビール株式会社(平成20年3月21日付)

1. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

杉垣 隆文 (現 マーケティング本部副本部長兼外食戦略部長)

渡 淳二 (現 生産技術本部価値創造フロンティア研究所長)

(2) 退任予定取締役

取締役兼執行役員経理部長 田中 秀典 (サッポロホールディングス株式会社取締役
就任予定)

2. 監査役の新任・退任

(1) 新任監査役候補者

監査役 瀧口 勝行 (現 株式会社教育環境研究所代表取締役社長)

監査役 瀬戸 孝治 (現 サッポロホールディングス株式会社経営戦略部長付)

(2) 退任予定監査役

監査役 松野 信也

監査役 甲斐 和典

■ サッポロ飲料株式会社(平成20年3月21日付)

1. 監査役の新任・退任

(1) 新任監査役候補者

常勤監査役 阿江 敬三 (現 サッポロホールディングス株式会社経理部長)

監査役 穴戸 賢一 (現 サッポロビール株式会社常務執行役員千葉工場長)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 池内 達雄

監査役 野口 聡

■ 恵比寿ガーデンプレイス株式会社(平成20年3月26日付)

1. 監査役の新任・退任

(1) 新任監査役候補者

常勤監査役 瀬戸 孝治 (現 サッポロホールディングス株式会社経営戦略部長付)

監査役 穴戸 賢一 (現 サッポロビール株式会社常務執行役員千葉工場長)

監査役 赤坂 敏明 (現 サッポロホールディングス株式会社グループ執行役員)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 池内 達雄

監査役 野口 聡

監査役 阿江 敬三

■ 株式会社サッポロライオン(平成20年3月27日付)

1. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

高田 孝明 (現 執行役員第五事業部長)

隅田 高穂 (現 執行役員店舗開発部長兼FC事業部長)

多田 重夫 (現 執行役員経営企画室長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 大関 直輝

取締役 山田 行春

取締役 中川 正雄

(3) 取締役の役職異動

取締役兼専務執行役員 中山 豊 (現 専務取締役)

取締役兼常務執行役員 前田 隆志 (現 常務取締役)

2. 監査役の新任・退任

(1) 新任監査役候補者

常勤監査役 中川 正雄 (現 取締役営業部長兼メニュー開発部長)
監査役 赤坂 敏明 (現 サッポロホールディングス株式会社グループ執行役員)
監査役 瀬戸 孝治 (現 サッポロホールディングス株式会社経営戦略部長付)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 吉川 威
監査役 持田 佳行
監査役 甲斐 和典

■ サッポロインターナショナル株式会社

1. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

田中 秀典 (現 サッポロビール株式会社取締役兼執行役員経理部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 齊藤 慎二

2. 監査役の新任・退任

(1) 新任監査役候補者

秋山 敏文 (現 サッポロホールディングス株式会社経理部財務IRグループリーダー)

(2) 退任予定監査役

監査役 阿江 敬三

以上